

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月7日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成25年2月1日至平成25年4月30日）
【会社名】	ピジョン株式会社
【英訳名】	PIGEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 茂
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4200（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 牧 裕康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4203
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 牧 裕康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自平成24年2月1日 至平成24年4月30日	自平成25年2月1日 至平成25年4月30日	自平成24年2月1日 至平成25年1月31日
売上高 (千円)	14,345,647	16,895,717	65,075,433
経常利益 (千円)	1,607,815	2,187,766	7,389,502
四半期(当期)純利益 (千円)	1,050,719	1,328,126	4,573,793
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,771,103	2,727,710	6,229,094
純資産額 (千円)	28,793,695	33,624,676	32,365,371
総資産額 (千円)	45,829,350	50,275,944	48,538,822
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	52.49	66.36	228.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.6	65.4	65.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府、日銀による大規模な金融緩和策の効果もあって、為替相場では急速な円安が進行し、株式相場も大幅に上昇したことにより、デフレ状況からの明確な脱却には至っていないものの、企業収益や個人消費は改善傾向が見られております。一方で、欧州諸国における財政、通貨不安や中国における経済成長率の鈍化、また、円安の影響による輸入資材、燃料および農産物の価格上昇に伴う国内景気の下押しリスクが依然として存在しております。

このような状況の中、当社グループは「第四次中期経営計画（平成24年1月期～平成26年1月期）～GLOBAL Companyとしての自立～」の最終年度として、この中期経営計画における基本方針に基づく重点課題を次のように定めております。

）国内ベビー・ママ事業

- ・ 新製品投入による大型商品事業の確実な成長・拡大
- ・ 「1才半からのピジョン」シリーズおよび「女性ウェルネス」分野等新規分野の確立

）子育て支援事業

- ・ 保育品質のさらなる向上と事業の効率的な運営

）ヘルスケア・介護事業

- ・ 施設ルート中心の営業活動強化等、事業体制の再構築と収益性向上
- ・ 重点商品群を軸とした成長戦略の徹底

）海外事業

- ・ 中国市場：新規事業分野商品の確実な市場投入および、協力病院の増加等による一層のブランド力強化
- ・ 欧米市場：新製品の市場投入およびブランド（mOmma他）の浸透
- ・ 市場拡大：インド・マレーシア・韓国などの成長と新規市場参入

当第1四半期連結累計期間（平成25年2月1日～平成25年4月30日）におきましては、この課題に取り組んでまいりました結果、売上高は、中国を中心とした海外事業における順調な業績拡大に加え、円安の影響もあり、168億95百万円（前年同期比17.8%増）となりました。利益面におきましては、増収に加えて事業拡大に伴う生産拠点の稼働向上により、売上原価率が前年同期比で約1ポイント低下したことなどで、営業利益は19億13百万円（前年同期比35.9%増）、経常利益は為替水準が想定よりも円安で推移したことに伴う為替差益の計上により営業外収益が増加したため21億87百万円（前年同期比36.1%増）、当期純利益は13億28百万円（前年同期比26.4%増）と、それぞれ前年同期実績を大きく上回りました。

当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」および「海外事業」となっており、各区分における概況は以下のとおりです。

「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は、新商品の積極的な市場投入の効果もあって、59億51百万円（前年同期比9.0%増）となりました。セグメント利益は、新商品の発売に伴うマーケティング活動により販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、7億85百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

当事業におきましては、ピジョン独自のハグットシートを装備した赤ちゃんの快適を追求したベビーカー「MahaIo(マハロ)」、防ぐ・おとす・うるおす、の3ステップで赤ちゃんのUV対策ができる「UV babyシリーズ」6種類、体によい素材使用のベビーおやつ「元気アップカルシウムシリーズ」6種類、さらにはママの好みに合わせて選べる新しい3つのデザインからなるピジョン哺乳びん「母乳実感」シリーズなどを発売しております。また、ダイレクト・コミュニケーションの一環であるイベントとして、当四半期連結累計期間において出産前の方を対象とした「プレマクラス」、出産後の方を対象とした「ママクラス」などを開催し、合計で約700名の方にご参加いただきました。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援する「クチコミ コミュニティサイト」である「ピジョンインフォ」の会員数は、新規加入会員の獲得により、順調に増加しております。

「子育て支援事業」

当事業の売上高は16億77百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は採用費用など販売費及び一般管理費の増加

などにより、前年同期実績をやや下回る23百万円（前年同期比10.3%減）となりました。なお、事業所内保育施設につきましては、4月に3箇所の新規受託を開始し、サービス内容の質的向上を図りながら、順調に売上を拡大しております。

「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は消耗商品を中心に市場環境が厳しさを増し、16億53百万円（前年同期比5.8%減）となりました。セグメント利益は、効率的な事業運営に努めたことで販売費及び一般管理費が減少し、85百万円（前年同期比14.8%増）となっております。引き続き、重点カテゴリに絞った研究の深耕による商品の上市を目指し、また、施設ルートを中心とした営業活動を行ってまいります。

「海外事業」

当事業の売上高は73億27百万円（前年同期比39.3%増）となりました。セグメント利益は、事業の積極的展開に伴う諸施策により販売費及び一般管理費が増加したものの、18億58百万円（前年同期比63.7%増）となりました。中国におきましては、マーケティング、販促普及活動の強化に加えて、新商品の継続的な市場投入が奏功し、売上高は前年同期実績を大きく上回りました。さらに、中国国内の生産拠点2箇所におきましても順調に生産を拡大しております。また、インドにおきましては、引き続き当社ブランドの市場浸透を目指して積極的な営業・マーケティング活動を展開しており、今後は、販売・流通体制のさらなる強化を目指すとともに、商品供給体制の整備を図ってまいります。北米におきましては、引き続き商品カテゴリの拡充などによるさらなる事業拡大を目指しております。

「その他」

当事業の売上高はOEM商品の受注増加により、2億85百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は、売上原価率の上昇により33百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は502億75百万円となり、前連結会計年度末と比べ17億37百万円の増加となりました。流動資産は26百万円の増加、固定資産は17億10百万円の増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が27億34百万円減少したものの受取手形及び売掛金が11億34百万円、商品及び製品が10億37百万円増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、建物及び構築物が6億60百万円、建設仮勘定が7億31百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は166億51百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億77百万円の増加となりました。流動負債は2億85百万円の増加、固定負債は1億92百万円の増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が9億19百万円減少したものの支払手形及び買掛金が9億94百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、336億24百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億59百万円増加となりました。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、3億71百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第1四半期連結累計期間に完了したものは以下のとおりです。

事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				取得年月	
			建物及び構築 物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO.,LTD. (CHANGZHOU CHINA)	海外	紙おむつ等 の製造設備	531,406	-	-	-	531,406	平成25年2月

(注)金額には消費税等は含まれていません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,275,581	20,275,581	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	20,275,581	20,275,581	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年2月1日～ 平成25年4月30日	-	20,275,581	-	5,199,597	-	5,133,608

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 262,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,976,100	199,761	-
単元未満株式	普通株式 37,381	-	-
発行済株式総数	20,275,581	-	-
総株主の議決権	-	199,761	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれています。また、「議決権の数」には、同機構名義の15個を含めています。

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ピジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松町4番4号	262,100	-	262,100	1.29
計	-	262,100	-	262,100	1.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,574,326	7,840,207
受取手形及び売掛金	10,540,939	11,674,955
商品及び製品	4,816,217	5,853,590
仕掛品	167,286	220,914
原材料及び貯蔵品	1,792,836	1,863,153
その他	1,228,961	1,699,104
貸倒引当金	17,213	21,616
流動資産合計	29,103,354	29,130,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,221,403	5,882,144
土地	6,015,064	6,068,674
その他(純額)	4,971,671	5,886,295
有形固定資産合計	16,208,139	17,837,114
無形固定資産		
のれん	551,572	534,305
その他	624,561	626,091
無形固定資産合計	1,176,134	1,160,397
投資その他の資産		
その他	2,104,885	2,201,818
貸倒引当金	53,692	53,694
投資その他の資産合計	2,051,193	2,148,123
固定資産合計	19,435,468	21,145,635
資産合計	48,538,822	50,275,944
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,864,039	4,858,974
短期借入金	1,389,610	470,250
1年内返済予定の長期借入金	26,327	27,360
未払法人税等	1,134,047	706,919
賞与引当金	606,257	1,019,525
返品調整引当金	44,824	58,046
その他	4,550,833	4,760,174
流動負債合計	11,615,940	11,901,249
固定負債		
長期借入金	2,204,365	2,200,000
退職給付引当金	319,324	330,143
役員退職慰労引当金	389,764	276,808
その他	1,644,056	1,943,066
固定負債合計	4,557,510	4,750,018
負債合計	16,173,451	16,651,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金	5,180,246	5,180,246
利益剰余金	22,686,099	22,593,269
自己株式	450,289	451,156
株主資本合計	32,615,653	32,521,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,644	65,971
為替換算調整勘定	970,653	272,534
その他の包括利益累計額合計	944,008	338,505
少数株主持分	693,726	764,213
純資産合計	32,365,371	33,624,676
負債純資産合計	48,538,822	50,275,944

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
売上高	14,345,647	16,895,717
売上原価	8,249,510	9,532,677
売上総利益	6,096,136	7,363,039
返品調整引当金戻入額	60,072	46,037
返品調整引当金繰入額	56,829	57,599
差引売上総利益	6,099,379	7,351,478
販売費及び一般管理費	4,691,245	5,438,060
営業利益	1,408,134	1,913,417
営業外収益		
受取利息	12,379	26,027
持分法による投資利益	15,479	18,795
為替差益	214,211	248,794
その他	39,274	54,429
営業外収益合計	281,344	348,046
営業外費用		
支払利息	19,766	8,029
売上割引	52,726	57,076
その他	9,170	8,592
営業外費用合計	81,663	73,697
経常利益	1,607,815	2,187,766
特別利益		
固定資産売却益	2,827	2,179
特別利益合計	2,827	2,179
特別損失		
固定資産売却損	31	31
固定資産除却損	1,186	5,219
特別損失合計	1,218	5,251
税金等調整前四半期純利益	1,609,423	2,184,695
法人税、住民税及び事業税	659,811	681,028
法人税等調整額	130,420	146,339
法人税等合計	529,391	827,368
少数株主損益調整前四半期純利益	1,080,032	1,357,326
少数株主利益	29,312	29,200
四半期純利益	1,050,719	1,328,126

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,080,032	1,357,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,734	39,326
為替換算調整勘定	684,337	1,331,056
その他の包括利益合計	691,071	1,370,383
四半期包括利益	1,771,103	2,727,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,697,966	2,610,641
少数株主に係る四半期包括利益	73,137	117,069

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
輸出手形割引高	34,988千円	28,048千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
減価償却費	381,253千円	394,493千円
のれんの償却額	42,933	48,842

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	880,610	44	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

2.基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	1,420,956	71	平成25年1月31日	平成25年4月26日	利益剰余金

2.基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内ベビー ・ママ 事業	子育て支援 事業	ヘルスケア ・介護 事業	海外 事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	5,459,371	1,593,802	1,756,065	5,259,318	14,068,558	277,089	14,345,647	-	14,345,647
計	5,459,371	1,593,802	1,756,065	5,259,318	14,068,558	277,089	14,345,647	-	14,345,647
セグメント利益	836,876	26,243	74,229	1,135,262	2,072,611	37,873	2,110,485	702,351	1,408,134

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内ベビー ・ママ 事業	子育て支援 事業	ヘルスケア ・介護 事業	海外 事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	5,951,750	1,677,647	1,653,422	7,327,340	16,610,160	285,556	16,895,717	-	16,895,717
計	5,951,750	1,677,647	1,653,422	7,327,340	16,610,160	285,556	16,895,717	-	16,895,717
セグメント利益	785,913	23,544	85,221	1,858,638	2,753,317	33,838	2,787,156	873,738	1,913,417

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52円49銭	66円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,050,719	1,328,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,050,719	1,328,126
普通株式の期中平均株式数(株)	20,013,885	20,013,352

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年6月6日

ピジョン株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。